

# 第2期甲州市総合戦略 数値目標・具体的施策の評価・検証

令和4年度事業分

令和6年1月

甲州市政策秘書課 地域未来戦略室

## 第2期甲州市総合戦略 数値目標評価シート

### 基本目標1 甲州市に根ざした地域ブランドの創出と魅力あるしごと、未来を担う人材の育成

指標	基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値(R6)
新規就農者数	58名 (H27～R1累計)	14名	41名 (R2～3累計)	74 (R2～4累計)			70名 (5年累計)
商工会会員数	877名(R1)	854名	872名	859名			927名
市内就職者数	420名(H30)	359名	371名	361名			500名

### 基本目標2 甲州市への人の流れをつくり、地域経済を創出

指標	基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値(R6)
観光入込数	373万人(H30)	169万人	153万人	236万人			388万人
空き家情報バンクの登録件数	8件(R1)	11件	11件	10件			12件
移住希望者の相談件数	106件(R1)	151件	156件	167件			120件

### 基本目標3 出産・子育ての希望が叶う切れ目のない支援の創出

指標	基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値(R6)
合計特殊出生率	1.19(R1)	1.11	1.26	1.20			1.53
学校満足度	全国平均比 150%(R1)	—	全国平均比 177%	—			全国平均比 160%

### 基本目標4 時代にあった地域をつくり、安全に暮らせる地域の創出

指標	基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値(R6)
自治会加入戸数	9,354戸(R1)	9,248戸	9,151戸	9,095戸			9,800戸
総合防災訓練参加人数	4,879人(R1)	2,393人	707人	920人			10,000人

第2期甲州市総合戦略 具体的施策評価シート【令和4年度事業評価】

基本目標1 甲州市に根ざした地域ブランドの創出と魅力あるしごと、未来を担う人材の育成

- ①農業生産基盤の整備と成長産業化
- ②ワイン産業の競争力の強化
- ③事業承継と起業・創業の包括的支援
- ④時代にあった働き方の推進

<b>【評価基準】</b>	<b>【総合評価】</b>
5 ますます必要性は高くなっている	A 15～13
4 概ね目標水準に達している	B 12～10
3 どちらとも言えない	C 9～7
2 やや目標を下回っており、改善が必要である	D 6～5
1 目標をかなり下回っており、早急な改善が必要である	E 4～3

事業名	新規就農者対策事業						担当課	農林振興課				
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		農地集積面積				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	5	3	5	A	現状維持	400ha (H30まで累計)	515ha	569ha	617ha			430ha (R6まで累計)
事業の概要	農業者の高齢化や人口減少が一層増進するなか、農業者の減少に伴う耕作放棄地の拡大が懸念されている。農地の荒廃を予防する取組みとして、新たな担い手を中心に農地の利用集積と利用権設定の推進に引き続き取り組んでいく。											
事業実施内容	令和4年度の担い手の農地利用集積状況調査に基づく利用集積は、経営体数595件、617haであった。農地の利用集積は年々増進している。農地の利用集積は新規就農者対策事業の一つであるが、その他の支援事業を含め、一定程度の成果が表れつつある。											

事業名	農産物海外輸出促進事業						担当課	農林振興課				
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		海外輸出額				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	5	3	3	B	拡大・充実	9,900千円 (H30)	5,354千円	9,589千円	11,165千円			11,880千円
事業の概要	アジア諸国における急速な富裕層の拡大、海外における日本食ブームの広がり、安心・安全な食品に対する関心の高まり等を好機として、日本産果実の輸出において本市のブランド力を向上することにより、所得の向上、インバウンド観光客の増加等から市内果樹産業の活性化を図るとともに、担い手の増加につなげていく。											
事業実施内容	5月から7月に掛けて日本ブドウ産地協議会会員である大阪府及びJA大阪中河内産のデラウエア、山梨産モモ、シャインマスカットを中心とした販売促進活動及び現地プロモーションを実施した。 まず、販売促進活動として、現地バイヤーと青果物スーパーマーケットであるMBG Fruits (MidValley)にて、7月1日から7日に掛けてデラウエアの販売促進活動を行った。											

事業名	農家民宿開業推進事業						担当課	農林振興課				
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		宿泊者数				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	4	3	3	B	拡大・充実	487名 (H30)	471名	529名	-			600名
事業の概要	本市農業の魅力を身近に感じるための農家民泊・民宿への宿泊者数増加を推進することにより、農業や農産物の魅力発信とブランド形成を図る。											
事業実施内容	農泊の魅力の一つである地域食の更なる充実を目的に、甲州市食と農のグリーンツーリズム研究会が中心となり、ころ柿を使ったスイーツのレシピ開発を実施し、市民考案6件、専門家考案6件の12件のレシピところ柿の歴史文化並びに加工方法をまとめ「食と農の参考書 甲州ころ柿編」として発行した。											

事業名	契約栽培推進事業						担当課	観光商工課				
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		醸造用甲州種ブドウ生産量				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	5	3	2	B	拡大・充実	1,315t (R1)	1,516t	1,466t	1,407t			1,600t
事業の概要	本市の基幹産業であるワイン産業の競争力の強化のため、ワイン原料ブドウの契約栽培を推進し、醸造用ブドウの安定確保を行う。事業としては生産者とワイナリーの書面契約に対してJAが契約の仲介をすることにより、書面での契約を推進し、地理的表示を活用した地域ブランドの確立を目指す。											
事業実施内容	生産者・JA・ワイナリーの代表・市が構成員となり、甲州市ぶどう・ワイン産地確立会議を開催。当年産醸造用甲州ブドウの取引状況について、生産者の出荷計画、及びワイナリーの仕込み計画に基づく需給調整などが話し合われた。JAを経由する系統取引については、ワイナリー・出荷団体組合・JA・勝沼ワイン協会による4者契約がすでに確立されている。											

事業名	醸造用ブドウ圃場登録管理台帳整備事業						担当課	観光商工課				
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		醸造用ブドウの作付面積				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	5	5	4	A	拡大・充実	95ha (H30)	215ha	224ha	226ha			120ha
事業の概要	市で整備した圃場登録管理台帳について、ワイナリーからのアンケート情報を元に、圃場の年々の生産状況を記録更新し、GISの地図データと関連付けのうえ、ワイナリーの耕作状況が視覚的に確認できるワイナリー管理台帳の構築を実施する。											
事業実施内容	より正確なブドウ栽培地を把握するため、醸造用ブドウ畑のデータをワイナリーごとに分けて登録。市が醸造用ブドウ畑のデータを一元的に把握管理する。国土情報開発(株)との委託契約により、圃場データのシステム化(2021年産分)を行った。ワイナリーから2021年産分データを取りまとめ、農林振興課農地担当が所有する農地情報管理システム等で照合・確認を行った。											

事業名	事業承継支援事業						担当課		観光商工課			
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		持続化補助金利用事業所数				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	5	4	4	A	現状維持	14社 (R1)	5社	10社	10社			17社
事業の概要	地域雇用の重要な受皿である市内の小規模企業者に対して、販路開拓、業務効率化等の事業に対し、補助金を交付する。この事業により小規模企業者の持続的発展を後押しし、事業の継続から事業の承継につなげて地域経済の活性化を図る。											
事業実施内容	甲州市内の小規模企業者に対して「広報費」、「機械装置等費」、「開発費」、「外注費」にかかる経費を15万円または費用の3分の2を上限に補助金として交付した。 外部の審査員による審査により、申請15件に対し採択10件。											

事業名	創業支援事業						担当課		観光商工課			
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		創業件数				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	4	3	2	C	拡大・充実	9件 (H27~R1)	14件	8件	5件			10件 (5年累計)
事業の概要	甲州市内で新たに起業・創業する事業者を対象に、甲州市が甲州市商工会、市内経営革新等認定支援機関(市内金融機関)、(公財)やまなし産業支援機構、日本政策金融公庫、山梨県信用保証協会、フルーツ山梨農業協同組合と連携して支援を実施し、起業・創業へとつなげていく。											
事業実施内容	甲州市で新たに創業する事業者を対象に、関係機関と連携して支援を実施し創業を促した。 空き店舗補助金の活用(店舗改装:3件、家賃補助:2件) 認定特定創業支援事業により支援を受けたことの証明書の発行(4名)											

事業名	企業の地方移転促進事業						担当課	政策秘書課				
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)	サテライトオフィス利用企業数					
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	4	3	2	C	方法改善	1社 (H30)	0社	0社	0社			3社
事業の概要	ICTの進展等の理由により、企業の首都圏からの転出が増加しており、本市においても受け入れ体制を整えるため、「シェアオフィス甲州」1階のお試しサテライトオフィスを活用し、気軽に地方移転を実現していただくとともに、本市への本格的な事業所やサテライトオフィスの開設を関係機関と連携しサポートしていく。このことにより本市内での経済活動を活発化させ、新たな事業展開や雇用の充実など包括的な支援に取り組んでいく。											
事業実施内容	令和5年5月の感染症5類移行により問い合わせが増加、施設の下見に来る企業も見られた。結果として、年間では2社の利用に留まったが、うち1社は次年度に甲州市に移転若しくは支店進出を予定しており、お試しサテライトオフィスとえの機能が果たせる状況になってきたところである。											

事業名	新しい働き方による就労機会創出事業						担当課	政策秘書課				
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)	コワーキングスペース利用者数					
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	4	4	5	A	拡大・充実	910名 (H30)	970名	1,611名	1,897名			1,100名
事業の概要	テレワークやクラウドソーシングの進展により、新たなワークスタイルが定着しつつあり、働き方のあり方は多種多様となってきている。本市においても新しい働き方や就労機会を積極的に確保するため、「シェアオフィス甲州」2階のコワーキングスペースを活用し、テレワーク等への幅広い需要を取り込んでいく。											
事業実施内容	コロナ禍にあって、当該施設における感染拡大が発生しないよう、消毒液や体温計などの整備による衛生的な環境維持に努めている。企業によるリモートワークの推進等により、シェアオフィス甲州のコワーキングスペースの利用者は増えてきている。今年度も引き続き新しい働き方創出講座を実施しニーズが高くなっているオンライン会議に対応すべく、オンライン会議ブース2基を設置導入した。											

第2期甲州市総合戦略 具体的施策評価シート【令和4年度事業評価】

基本目標2 甲州市への人の流れをつくり、地域経済を創出

- ①地域資源を生かした観光産業の推進
- ②総合的な移住情報発信の推進
- ③関係人口の拡大

<p>【評価基準】</p> <p>5 ますます必要性は高くなっている</p> <p>4 概ね目標水準に達している</p> <p>3 どちらとも言えない</p> <p>2 やや目標を下回っており、改善が必要である</p> <p>1 目標をかなり下回っており、早急な改善が必要である</p>	<p>【総合評価】</p> <p>A 15～13</p> <p>B 12～10</p> <p>C 9～7</p> <p>D 6～5</p> <p>E 4～3</p>
---	--

事業名	来訪者に対する受け入れ体制の整備強化事業						担当課		観光商工課			
	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		レンタサイクルの使用者数				
評価点等	4	4	3	B	現状維持	基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
						2,503人 (H30)	1,665人	1,980人	2,649人			3,000人
事業の概要	2次交通の充実により周遊観光の推進を図るため2か所に観光案内所の運営を行い、その観光案内所を含めた3ヶ所にポートを設置し59台のレンタサイクルを、ドコモバイクシェアのシステムを活用して運用している。自家用車の来訪者以外の入込数の増加をはかり、滞在時間を延ばす効果を期待している。											
事業実施内容	来訪者に対する受け入れ体制の整備強化事業の主要事業として、前年度に引続きレンタサイクル事業を推進している。シティーサイクルタイプ25台とスポーツタイプの車両30台を運用している。来訪者の数が増加傾向にある中で、利用者数も増加傾向にある。											

事業名	観光資源の磨き上げと発掘事業						担当課		観光商工課				
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		歴史的資産活用イベント数					
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
	4	3	4	B	拡大・充実	2回 (H30)	3回	4回	4回			3回	
事業の概要	豊富な歴史的資源を観光資源としての活用を推進することにより、新たな視点から観光資源として磨き上げのきっかけにする。活用可能な歴史庭資源の健全かつ合理的な保存につなげることを目的として、従来の甘草屋敷や宮光園の活用を活発にすると共に、その他の施設を活用したイベントについても関係課と連携し観光イベントの性質を高め、人の流れをつくる。												
事業実施内容	甘草屋敷活用イベント: 枯露柿づくり体験教室、ひな飾りと桃の花まつり 宮光園活用イベント: 宮光園コンサート 近代化遺産鉄道公園イベント: 基六桜フェス												

事業名	情報発信と人的ネットワークの構築事業						担当課		観光商工課				
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		観光協会HPユーザー数					
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
	4	4	2	B	拡大・充実	299,000人 (H30)	343,088人	271,656人	331,749人			448,000人	
事業の概要	観光宣伝事業費として市の観光プロモーションを実施しており、観光パンフレット作成やポスターの作成、フルーツ娘の委嘱、観光キャラクターの活用などにより発信を図っている。 また、観光協会と連携し情報発信の多くは観光協会のHPやSNSを通じて行いその注目度をあげていくため動画による情報発信等へ展開を図っている。												
事業実施内容	多様化する利用者ニーズに対応するため、観光協会のホームページをリニューアルし、より見やすく使いやすい仕様に改善した。また、SNSを活用した情報発信も随時更新を行い、宣伝効果の向上を図った。												

事業名	ぶどうの丘経営戦略事業						担当課	ぶどうの丘				
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		ぶどうの丘収入金額				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	5	4	2	B	方法改善	836百万円 (H30)	609百万円	671百万円	797百万円			949百万円
事業の概要	投資計画、財政計画を柱とした経営健全化計画を包括する経営戦略を策定することで、施設のリニューアルや修繕等のための資金調達の方策を検討し、地域観光の拠点となり、観光客から選ばれる施設であり続ける事業運営を目指す。(平成29年3月策定/令和4年3月改定)											
事業実施内容	国内最大級を誇るワインサーバーのラインナップ拡充、令和5年7月に改修した展望テラスを中心に開催した各種コンサートのほか、食部門の新メニューの構築等コロナ以前よりも企画イベントを実施し、新たな顧客確保とワイン販売促進に繋がる取り組みを展開しました。											

事業名	移住情報の一括発信事業						担当課	政策秘書課				
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		甲州らいふ電子版ページビュー数				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	5	4	5	A	現状維持	54,902件 (H30)	143,955件	271,872件	307,215件			100,000件
事業の概要	全国的に地方への移住が注目されているなか、本市においても全国の移住希望者のニーズに対応した移住情報を冊子版、電子版の「甲州らいふ」により、全国へ発信していく。このことにより、移住を検討されている方、世帯に本市を選んでいただき、よりスムーズに本市に移住していただくための一助となるよう取り組んでいく。											
事業実施内容	令和4年度は冊子版の発行がないため、WEB版の充実に注力した。特にワーケーション動画を作成しJR駅や観光案内所でのループ再生やWEB版甲州らいふのトップページに掲載し、併せて市内ワーケーション対応施設を掲載するなど充実に図った。											

事業名	空き家を活用した移住対策促進事業						担当課	政策秘書課				
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		空き家の相談件数(所有者側から)				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	5	4	4	A	現状維持	25件 (R1)	39件	38件	44件			36件
事業の概要	市内に点在している空き家については、活用できるものとできないものを整理したうえで、移住対策の一環として活用することが有益であり、移住希望者にとって、住む場所を探す際に空き家は大きな魅力となっている。本市で平成19年から運用している「空き家情報バンク」を活用し、市内空き家の有効活用を促すとともに、移住希望者への情報発信に取り組んでいく。											
事業実施内容	連携協定を結んでいる㈱LIFULLによる空き家所有者対象の空き家対策セミナーを年2回オンラインで開催(参加者計21名)するとともに空き家に対するサポートデスクを活用し、空き家活用の充実を図ってきた。また、生涯学習課主管の市出前講座として神金地区にて『甲州市で暮らそう「移住・定住」の取り組み』を開催し、地区住民35人の参加をいただいた。固定資産税や家屋敷課税の通知への空き家バンクチラシの同封も継続して実施した。空き家バンク成約年度実績11件。											

事業名	ふるさと納税寄附制度による関係人口創出事業						担当課	政策秘書課				
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		ふるさと納税の寄附件数				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	5	3	5	A	拡大・充実	31,000件 (H30)	67,615件	184,658件	219,281件			45,000件
事業の概要	平成20年度に始まった「ふるさと納税」制度は、本市を愛し、応援しようとする方から広く寄附金を募り、その寄附金を財源とした事業を行うことにより、個性豊かな活力に満ちたふるさとづくりを行う制度であり、本市においても寄附者の方が寄附行為のみでなく本市に広く関わっていただくよう働きかけていく。											
事業実施内容	令和4年度における寄附金額は、3,145,809,450円(前年比122%)、寄附件数219,281件(前年比119%)となっており、大幅な伸びを見せている。また、企業版ふるさと納税もあり、ふるさと納税制度自体が定着しつつある。ふるさと納税の本来の趣旨からかけ離れつつあるが、どの地方自治体も財源の確保の手段として活用する傾向にある。											

第2期甲州市総合戦略 具体的施策評価シート【令和4年度事業評価】

基本目標3 出産・子育ての希望が叶う切れ目ない支援の創出

- ①結婚・出産にやさしい環境の充実
- ②仕事と子育ての両立できる環境の整備
- ③教育力の強化と教育レベルの向上

<p>【評価基準】</p> <p>5 ますます必要性は高くなっている</p> <p>4 概ね目標水準に達している</p> <p>3 どちらとも言えない</p> <p>2 やや目標を下回っており、改善が必要である</p> <p>1 目標をかなり下回っており、早急な改善が必要である</p>	<p>【総合評価】</p> <p>A 15～13</p> <p>B 12～10</p> <p>C 9～7</p> <p>D 6～5</p> <p>E 4～3</p>
---	--

事業名	独身男女への出会いの場の創出事業						担当課		市民課			
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		婚活イベント参加者数				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	1	3	1	D	廃止/休止	190名 (R1)	64名	0名	0名			220名
事業の概要	山梨県が設置する「やまなし出会いサポートセンター」への入会登録料を助成し、新たな出会いの場を創出する。											
事業実施内容	結婚を希望する市民を支援するため、山梨県が設置する「やまなし出会いサポートセンター」の入会登録料の一部を助成する制度について、市広報誌、ホームページ及びチラシの配布等周知を図ったが、利用には至らなかった。											

事業名	安心して妊娠・出産・子育てができるまちづくり事業						担当課	健康増進課				
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		市内で子育てをしたいと考える親の割合				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	4	3	4	B	現状維持	95% (H30)	96%	97%	97%			96%
事業の概要	塩山保健福祉センターを「子育て世代包括支援センター」に位置付け、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない相談支援の拠点として各種母子保健事業を実施したり、地区担当保健師が関係機関等と連携し親子を継続的に支援している。さらに、市内の子育て支援・母子保健関係者を構成員とする「ママのあんしんネットワーク会議」を通じて、課題の共有化や連携した取り組みを行っている。											
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠届け出時健康相談、妊産婦・新生児訪問、妊産婦健診、マタニティクラス、ママの安心テレフォン事業</li> <li>・乳児訪問、育児学級、発達相談</li> <li>・乳幼児健診(1か月児、3か月児、7か月児、10か月児、1歳6か月児、2歳児、3歳児、5歳児)、新生児聴覚検査</li> <li>・すこやか親子相談、産前産後ママのほっとスペース、産後ケア事業(宿泊型)</li> <li>・出産・子育て応援事業</li> <li>・不妊治療費助成</li> </ul>											

事業名	子育て応援事業						担当課	子育て福祉支援課				
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		ファミリーサポート事業利用者数				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	4	3	3	B	方法改善	1,166件 (H30)	831件	672件	687件			1,200件
事業の概要	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助(依頼会員)を希望する者と援助活動(協力会員)を希望する者との相互援助活動に関する連絡調整を行う。また協力会員の養成に係る講習会等を行う。(依頼会員232人・協力会員62人・両方会員6人)											
事業実施内容	ファミリーサポート事業として、協力会員の高齢化や人数減少が進む中で、定期利用などを含め依頼件数は、ほぼ横ばいであった。需要は一定数継続的にあり、預かり依頼や送迎依頼、学校の登校の付き添い等幅広い対応が求められた。また、協力会員獲得のために周知や講習会を開催し、数名ではあるが着実に協力体制を整えた。											

事業名	第2子以降児出生支援事業						担当課	子育て・福祉推進課				
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		第2子出生数				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	5	4	5	A	現状維持	41名 (H30)	48名	41名	113名(うち 第2子51名)			45名
事業の概要	第2子以降児出生支援事業は、令和4年度から「出産祝金支給事業」に移行し、支給要件に該当する申請者に対して、出生児1人につき10万円を支給している。出産祝金支給事業の目的は、子どもの誕生を祝福するとともに、子どもの健全な育成及び明るい家庭づくりを増進し、次代を担う子どもの増加及び定住促進による人口増加対策の一環として本市の活性化に資することであり、出産時に祝金を支給する。(出生日から引き続き3月以上甲州市の住民基本台帳に記録されていることなどが条件となる。)											
事業実施内容	出生の届出申請後約1カ月以内に1人あたり100,000円を支給した。令和4年度実績は第1子37名、第2子51名、第3子以降25名となっている。※このうち1名は令和3年度中に出生したが、支給申請が3年度の出納閉鎖後であったことから、やむを得ず令和4年度会計予算から旧制度による50,000円を支給した。											

事業名	教育環境づくりプロジェクト事業(小学生)						担当課	教育総務課				
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		「総合的な学習の時間」に自ら課題を立てて学習活動に取り組む小学生割合				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	4	5	5	A	拡大・充実	全国平均比 111%(R1)	—	全国平均比 111%	全国平均比 215%			全国平均比 115%
事業の概要	次代を担う子どもたちが、確かな学力、豊かな人間性、健康・体力など生きる力を身につけ、社会に貢献できる人間として心身ともに健やかに成長していくことができる教育環境づくりが必要であり、その一環として小学校3年生以上の「総合的な学習の時間」において、自らの学習課題を設定し、課題解決型の学習に意欲的に取り組むことができるようにする事業を実施している。											
事業実施内容	「総合的な学習の時間」において、自らの課題設定からまとめ・表現に至る探究の過程を意識した学習を行った。教育環境づくりの推進について、児童一人一人に対しての進捗度を計ることは容易ではなく、しかも数値化による達成度を図ることは困難であるため、全国的な統一調査により、客観的な評価が可能なKPI指標を立て、事業に取り組んだ。											

事業名	教育環境づくりプロジェクト事業(中学生)						担当課	教育総務課				
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標(KPI)		学校以外での学習時間が2時間以上の中学生割合				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	4	3	2	C	拡大・充実	全国平均比 107%(R1)	—	全国平均比 104%	全国平均比 94%			全国平均比 110%
事業の概要	生徒一人ひとりが個性を大切にしながらふるさとし愛着と誇りを持ち、社会生活に必要な知識や技能を習得していくことが必要である。そのうえで自らの生きる道は自らの判断でしっかり見極め、社会でたくましく生きていくための力を身につける一環として、自己の課題に合った学習に取り組み、家庭学習の習慣化を図る。											
事業実施内容	学校での学習を振り返り、家庭学習の計画を立てられるよう家庭学習スタンバイの取組みを実施した。年間を通して家庭学習に1日2時間程度取り組めるような生活環境や習慣化を図った。教育環境づくりの推進について、生徒一人一人に対しての進捗度を計ることは容易ではなく、しかも数値化による達成度を図ることは困難であるため、全国的な統一調査により、客観的な評価が可能なKPI指標を立て、事業に取り組んだ。											

事業名	コミュニティスクール推進事業						担当課	教育総務課				
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標(KPI)		学校運営協議会を設置している学校割合				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	5	5	5	A	拡大・充実	38.9% (R1)	100%	100%	100%			100%
事業の概要	市立小中学校17校すべての学校が、学校運営協議会を設置したコミュニティ・スクールの仕組みを取り入れ、学校運営に地域の意見や必要な支援を協議し、学校と地域が協働により子どもたちの豊かな成長を支え、「地域とともにある学校づくり」を進めている。											
事業実施内容	各学校が、「学校運営協議会」において、「ランドデザイン、学校運営の基本方針、学校運営・教育活動」等の説明と承認、学校運営への必要な支援に関する協議を行い、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進める。義務教育課から指導主事を招き、学校運営協議会の運営や地域との連携について指導助言を受け、制度のさらなる推進委取組みを行った。											

第2期甲州市総合戦略 具体的施策評価シート【令和4年度事業評価】

基本目標4 時代にあった地域をつくり、安全に暮らせる地域の創出

- ①地域活動の活性化
- ②公共交通の利便性の向上
- ③安全なまちづくりの推進

【評価基準】	【総合評価】
5 ますます必要性は高くなっている	A 15～13
4 概ね目標水準に達している	B 12～10
3 どちらとも言えない	C 9～7
2 やや目標を下回っており、改善が必要である	D 6～5
1 目標をかなり下回っており、早急な改善が必要である	E 4～3

事業名	市民提案型協働のまちづくり事業							担当課		市民課		
	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		実施件数				
基準値						R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
評価点等	3	2	2	C	方法改善	3件 (R1)	0件	0件	2件			4件
事業の概要	地域の問題や課題の解決、地域の活性化などを図るため、市民、区・公民館などの地域組織、NPO法人及びボランティアグループなどの市民団体から協働のまちづくり事業が発展できる自由な提案を募集し、その中から提案団体と市が共通の目的をもって協働で実施する事業を選考し、実施する。											
事業実施内容	申請のあった以下の事業2件について審査し、補助金の交付を行った。 ・「窪地区環境美化事業」憩いの場、子どもたちの食育学習の場として活用していくため、地域の耕作放棄地の不法投棄物等を除去し、整備を行う事業 ・「甲州気候変動市民アクション」気候変動に関する知識や情報の発信、省エネ・再エネ・リサイクル等のイベントや講演会等を広く行い、ゼ											

事業名	シニア世代の能力活用事業						担当課	観光商工課				
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		シルバー人材センター登録者数				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	4	3	3	B	現状維持	230名 (R1)	194名	187名	177名			250名
事業の概要	高齢化社会の進展により、シニア世代の活躍が市内の活性化に大きく関わるようになり、年々シニア世代の果たす役割は大きくなっている。具体的な施策としては、公益社団法人東山梨地区広域シルバー人材センターの構成市として山梨市とともに運営経費である補助金を支出し、シルバー人材センターの活動の支援を行った。											
事業実施内容	東山梨地区広域シルバー人材センターの円滑な運営を進めていくため、甲州市・山梨市の2市は事業運営に要する経費を補助している。2市は甲州市を代表市と定め、負担額は均等割50%および人口割50%とした。 甲州市：7,822,000円 山梨市：8,678,000円 合計16,500,000円											

事業名	生活サービス機能の持続と利便性の高いバス運行事業						担当課	市民課				
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		バス利用者数				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	4	4	2	B	現状維持	111,742人 (H30)	79,178人	80,000人	83,466人			135,000人
事業の概要	進行する高齢化に対応した生活サービス機能の維持や利用者特性に応じたより高い利便性を図るため、地域公共交通計画により、利用者のニーズに合ったバスの運行を行う。											
事業実施内容	市民バス、代替えバスの運行 ・大菩薩峠登山口線 ・二本木経由大菩薩の湯線 ・玉宮線 ・塩山市民病院線 ・下柚木線 ・甲州市縦断線 ・勝沼地域循環2路線 デマンドバスの運行 ・松里エリア ・玉宮エリア ・神金、大藤エリア ・市街地(共通)エリア											

事業名	自主防災組織結成事業						担当課	総務課				
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		結成組織数				
	基準値		R2	R3	R4	R5	R6	目標値				
事業の概要	災害対策基本法に基づき、「自分たちの地域は自分たちで守る」を基本に、自発的な防災組織として行政区を単位に自主防災会が組織されている。 また、東日本大震災以降、「自助、共助、公助」の重要性が叫ばれ地域住民の絆や住民の自主防災組織の活動が活性化している。 大規模地震等の災害を未然に防止し、又は軽減を図るため資機材を整備する組織に対し支援を行う。											
事業実施内容	災害に強い安全・安心なまちづくりを推進するため、各自主防災組織に対して自主防災組織資機材等整備補助事業により、消火器、防災倉庫、発電機等の整備に対する補助を行ってきた(18自主防災組織)。資機材の整備とともに防災の基本である「自らの身は、自らが守る」を住民自らがその自覚を持つよう防災訓練等を通じて防災意識の普及啓発に努めてきた。											

